

島根県特別職報酬等審議会（令和7年4月15日）における意見概要

I 意見概要

- 物価高騰等により、各業界で給料を引き上げる流れとなっており、報酬の引き上げに賛成する。
- 人口減少問題など課題が山積している中、特別職の果たすべき役割は大きく、報酬の引き上げは必要である。
- 県財政は健全化されてきており、報酬の引き上げに賛成である。
- 一般職のうち最も職責の高い部長級の給与改定率（+0.7%）を元に報酬を改定する案に賛成である。
- 生活が苦しいと感じる県民も多くいるため、引き上げ幅は慎重に検討が必要である。
- 一般職の平均給与改定率（+2.65%）を改定の根拠とする方法には少し違和感がある。
- 他県と比較する必要はなく、島根県の報酬額が中国地方でトップでも良い。
- 知事は部長ではなく、県職員全体を統括する職であり、一般職の平均給与改定率（+2.65%）を根拠に引き上げるべきである。
- これまで一般職の平均給与改定率で改定してきていることから、今回も同様の方法で改定することが適当である。